

財 政 運 営 適 正 化 計 画 調 査 表

調 査 表 1	…	財 政 運 営 適 正 化 計 画 (数 値)
調 査 表 2	…	財 政 運 営 適 正 化 計 画 の 概 要 (考 え 方 等)
調 査 表 3	…	歳 入 (見 込) 額 調
調 査 表 4	…	歳 出 (見 込) 額 調
調 査 表 5	…	実 質 公 債 費 比 率 (見 込) 調
調 査 表 6	…	将 来 負 担 比 率 (見 込) 調

令 和 2 年 11 月

市 町 村 名 (久 米 南 町)

1 財 政 運 営 適 正 化 計 画

調査表 1

財 政 状 況 の 推 移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支 比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来 負担 比率	経 常 収 支 比 率			財政力 指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費				うち 減債	うち 財政調整	
H29	4,008	3,845	(6.1) 163	2,678	15.1	13.9	53.9	90.5%	21.4%	18.8%	0.21	3,803	1,826	146	748
H30	4,048	3,871	(6.9) 177	2,568	15.5	15.3	48.0	94.7%	22.8%	19.7%	0.23	3,631	1,858	146	628
R元	3,816	3,659	(5.1) 129	2,523	15.4	15.3	38.6	93.5%	22.2%	19.0%	0.24	3,299	1,908	146	610
R2	4,516	4,315	(7.5) 201	2,664	13.5	14.8	24.7	94.2%	31.2%	17.1%	0.24	3,047	2,007	146	500
R3	4,095	3,893	(7.7) 202	2,631	9.3	12.7	34.9	93.4%	32.0%	14.8%	0.24	3,261	1,990	146	500
R4	3,940	3,800	(5.6) 140	2,505	11.6	11.5	18.8	93.4%	32.0%	15.5%	0.24	3,328	1,994	146	500
R5	4,062	3,935	(4.8) 127	2,622	8.4	9.8	30.9	92.3%	32.0%	13.5%	0.24	3,633	2,011	146	500
R6	3,568	3,456	(4.3) 112	2,619	8.6	9.6	0.0	92.8%	31.9%	13.6%	0.24	3,561	2,131	146	500
R7	3,559	3,442	(4.5) 117	2,626	7.7	8.2	0.0	92.0%	31.8%	12.8%	0.24	3,509	2,251	146	500

調查表 2

行財政運営の簡素化 及び効率化の基本方針		厳しい財政状況のなか、限られた財源で多様化、複雑化する行政需要に的確に対応してゆくため、行政の守備範囲を再点検し、経費負担の適正化に努めるとともに、時代に対応した施策の選択や事務事業の整理統合等による行政効率の向上を図る。										
項目		現状と問題点		財政運営の適正化を図るための措置及び目標								
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	町税は、平成29年度以降、太陽光発電施設の稼動開始による固定資産税が増加傾向にあった。しかしながら、令和3年度分から新型コロナウイルスの影響による減収とともに、人口減、高齢化の影響により減少が見込まれる。		増収見込額		百万円						
				措置内容	税務住民課の推計による。 固定資産税……… H29より太陽光発電施設の稼動により大幅増							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	使用料は、令和2年度は新型コロナウイルスの影響による減収が予測される。令和元年から保育料は無償化により減少している。また、自治事務については隣接町との均衡を考慮して設定している。		増収見込額		百万円						
				措置内容	保育使用料については、所得階層の捕捉が困難なこと、公営住宅使用料は、近年整備した住宅以外は老朽化の著しいものが大半を占めることから平成29年度以降も現行で推移すると予想される。その他の使用料も均衡を考慮し据え置くこととし、手数料も同様とする。							
歳入確保対策	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	普通財産の貸付では、土地、建物を貸し付けているが、建物については老朽化しており高額の使用料の設定は出来ない。 土地も利便性の良い土地が少なく借手も少ない。		増収見込額		百万円						
				措置内容	売却の出来る財産については、処分を検討するが、計画期間内は土地、建物の貸付収入及び基金利子を見込む。なお、今後、民間活力を利用した町有地への賃貸住宅を推進していく予定ではあるが、現時点では見込んでいない。							
歳入確保対策	その他の歳入確保	基金については、銀行等の定期預金で管理していたが、低金利が続き、運用益が激減しているが、平成30年度から有価証券購入等による基金の運用に取り組み、運用益による歳入増加を図っている。		増収見込額		百万円						
				措置内容								
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	事務事業の整理、組織の合理化、適正配置等に努め、少数精鋭を基本に臨時職員及び嘱託職員等を効果的に活用し、職員数の削減を図り、人件費の抑制に取り組む。		職員数の現況及び将来見通し (単位:人)								
					H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
				職員数	81	79	80	80	80	80	80	80
				増減		△ 2	1	0	0	0	0	0
歳出抑制策	義務的経費の節減	人件費については、定員管理計画等に基づき純減を図っている。令和2年度から臨時職員が会計年度任用職員となるため調整を行っている。 公債費に関しては、現在高は順調に減少している。現在、償還のピークを迎えているため、義務的経費の増による財政の硬直化が続いているが、令和2年以降大幅に減少に向かう見込みである。 しかしながら、令和2年度から5年度にかけ庁舎等複合施設の建替えなどの起債を予定しているため、今後も必要最小限の借入とするよう十分な検討を行っていく。		人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)								
					H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
				計画額	621.0	601.4	868.0	840.5	839.0	837.5	836.0	834.5
				増減		△ 20	267	△ 28	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2
			うち行革分			1	1	1	1	1	1	
			公債費の抑制 (単位:百万円)									
				H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
			計画額	513.1	495.4	463.0	377.9	396.2	344.7	347.8	328.0	
			増減		△ 18	△ 32	△ 85	18	△ 51	3	△ 20	
			うち行革分			0	0	0	0	0	0	
			措置内容									

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	物件費に関しては、極力抑制しているが、情報化への対応、デマンド交通の導入、多様化する住民ニーズへの対応などで増加傾向にある。 令和2年度については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業の実施により事業費が膨張している。 物件費の抑制には、事務事業の見直しのほか、公共施設の統廃合も視野に入れ住民の理解を求めつつ行わなければならない。令和2年度から臨時職員が会計年度任用職員となるため調整を行っている。 維持補修費に関しても、最小限にとどめているが、施設の老朽化等により増加傾向にある。	物件費の抑制計画 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>計画額</td><td>590.2</td><td>570.4</td><td>648.0</td><td>525.0</td><td>528.5</td><td>532.0</td><td>535.5</td><td>539.5</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>△ 20</td><td>78</td><td>△ 123</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>うち行革分</td><td></td><td></td><td>6</td><td>6</td><td>16</td><td>16</td><td>6</td><td>6</td></tr></table> 維持補修費の抑制計画 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>計画額</td><td>37.6</td><td>30.9</td><td>18.0</td><td>20.0</td><td>20.0</td><td>20.0</td><td>20.0</td><td>20.0</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>△ 7</td><td>△ 13</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>うち行革分</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>								H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額	590.2	570.4	648.0	525.0	528.5	532.0	535.5	539.5	増減		△ 20	78	△ 123	4	4	4	4	うち行革分			6	6	16	16	6	6		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額	37.6	30.9	18.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	増減		△ 7	△ 13	2	0	0	0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																								
	計画額	590.2	570.4	648.0	525.0	528.5	532.0	535.5	539.5																																																																								
	増減		△ 20	78	△ 123	4	4	4	4																																																																								
	うち行革分			6	6	16	16	6	6																																																																								
		H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																								
	計画額	37.6	30.9	18.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0																																																																								
	増減		△ 7	△ 13	2	0	0	0	0																																																																								
	うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																								
		措置内容																																																																															
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	今後の建設事業については、多くが改築等の老朽化対策となることから、公共施設等総合管理計画を基本方針とし、計画的な施工と財源の確保を行う必要がある。 直近では、平成29～30年には学校給食センターの立替えを行った。また、令和2年～5にかけては庁舎等複合施設の建替えを予定している。	地方債発行抑制 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>計画額</td><td>312.6</td><td>139.5</td><td>210.8</td><td>590.1</td><td>461.0</td><td>647.6</td><td>273.7</td><td>273.7</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td>△ 173</td><td>71</td><td>379</td><td>△ 129</td><td>187</td><td>△ 374</td><td>0</td></tr></table>								H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額	312.6	139.5	210.8	590.1	461.0	647.6	273.7	273.7	増減		△ 173	71	379	△ 129	187	△ 374	0																																														
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																									
計画額	312.6	139.5	210.8	590.1	461.0	647.6	273.7	273.7																																																																									
増減		△ 173	71	379	△ 129	187	△ 374	0																																																																									
	措置内容																																																																																
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	公営企業会計では、簡易水道、公共下水道の特別会計の繰出を行っている。 公共下水道については加入率も上がっているが、当町の規模では使用料で維持費をまかなうのは難しく、毎年度、基準外繰出金を行っている。 他の会計では、社会保障経費の増加に伴い、介護保険等に係る特別会計への繰出額増加が見込まれる。	基準外繰出の解消等 (単位:百万円) <table><tr><td></td><td>H30</td><td>R元</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>計画額</td><td></td><td>2.1</td><td>4.4</td><td>10.0</td><td>10.0</td><td>10.0</td><td>10.0</td><td>10.0</td></tr><tr><td>増減</td><td></td><td></td><td>2</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>								H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計画額		2.1	4.4	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	増減			2	6	0	0	0	0																																														
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																									
計画額		2.1	4.4	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0																																																																									
増減			2	6	0	0	0	0																																																																									
	措置内容																																																																																
事務事業の見直し状況		削減見込額 百万円																																																																															
	措置内容																																																																																
その他の歳出合理化		削減見込額 百万円																																																																															
	措置内容																																																																																
その他	政策評価の導入状況																																																																																
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	行政改革・財政状況について町ホームページへ掲載																																																																															

3 歳 入 (見 込) 額 調

調査表 3

(単位: 千円, %)

区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地 方 税	532,982		509,713	△ 4.4%	515,871	1.2%	549,339	6.5%	527,942	△ 3.9%	522,755	△ 1.0%	526,322	0.7%	529,669	0.6%	536,045	1.2%
市 町 村 民 税	180,467		168,743	△ 6.5%	169,794	0.6%	181,158	6.7%	161,488	△ 10.9%	158,255	△ 2.0%	161,420	2.0%	166,262	3.0%	172,912	4.0%
固 定 資 産 税	307,287		296,414	△ 3.5%	299,660	1.1%	325,543	8.6%	324,294	△ 0.4%	322,756	△ 0.5%	323,514	0.2%	322,317	△ 0.4%	322,284	△ 0.0%
そ の 他	45,228		44,556	△ 1.5%	46,417	4.2%	42,638	△ 8.1%	42,160	△ 1.1%	41,744	△ 1.0%	41,388	△ 0.9%	41,090	△ 0.7%	40,849	△ 0.6%
2 地 方 譲 与 税	67,193		67,728	0.8%	69,971	3.3%	72,000	2.9%	69,000	△ 4.2%	69,000		69,000		69,000		69,000	
3 交 付 金	106,902		108,554	1.5%	97,452	△ 10.2%	119,000	22.1%	106,000	△ 10.9%	106,000		106,000		106,000		106,000	
4 地方特例交付金	1,393		1,702	22.2%	8,560	402.9%	1,000	△ 88.3%	3,000	200.0%	3,000		3,000		3,000		3,000	
5 地 方 交 付 税	2,029,225		1,937,246	△ 4.5%	1,943,243	0.3%	1,981,965	2.0%	1,852,486	△ 6.5%	1,851,660	△ 0.0%	1,845,363	△ 0.3%	1,839,126	△ 0.3%	1,839,375	0.0%
普 通 交 付 税	1,884,347		1,779,027	△ 5.6%	1,785,798	0.4%	1,861,965	4.3%	1,732,486	△ 7.0%	1,731,660	△ 0.0%	1,725,363	△ 0.4%	1,719,126	△ 0.4%	1,719,375	0.0%
特 別 交 付 税	144,878		158,219	9.2%	157,445	△ 0.5%	120,000	△ 23.8%	120,000		120,000		120,000		120,000		120,000	
6 分・負担金、寄附金	43,025		68,088	58.3%	85,058	24.9%	50,000	△ 41.2%	70,000	40.0%	70,000		70,000		70,000		70,000	
7 使用料・手数料	52,499		52,522	0.0%	46,708	△ 11.1%	33,842	△ 27.5%	44,950	32.8%	44,950		44,950		44,950		44,950	
8 国・県支出金	448,043		482,358	7.7%	500,254	3.7%	1,232,300	146.3%	371,400	△ 69.9%	370,000	△ 0.4%	383,900	3.8%	383,900		383,900	
経 常	295,221		281,439	△ 4.7%	289,869	3.0%	956,000	229.8%	289,000	△ 69.8%	289,000		289,000		289,000		289,000	
臨 時	152,822		200,919	31.5%	210,385	4.7%	276,300	31.3%	82,400	△ 70.2%	81,000	△ 1.7%	94,900	17.2%	94,900		94,900	
9 財 産 収 入	2,479		1,965	△ 20.7%	2,753	40.1%	2,000	△ 27.4%	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000	
10 繰 入 金	282,803		267,660	△ 5.4%	148,300	△ 44.6%	35,100	△ 76.3%	137,900	292.9%	115,500	△ 16.2%	103,500	△ 10.4%		△ 100.0%		
11 繰 越 金	145,703		162,858	11.8%	176,914	8.6%	157,298	△ 11.1%	200,577	27.5%	201,890	0.7%	140,038	△ 30.6%	126,208	△ 9.9%	111,532	△ 11.6%
12 地 方 債	235,770		312,644	32.6%	139,501	△ 55.4%	210,754	51.1%	590,054	180.0%	460,954	△ 21.9%	647,554	40.5%	273,654	△ 57.7%	273,654	
うち臨時財政対策債	99,070		97,844	△ 1.2%	72,901	△ 25.5%	73,654	1.0%	73,654		73,654		73,654		73,654		73,654	
うち合併特例債																		
13 そ の 他	59,651		74,611	25.1%	81,504	9.2%	71,000	△ 12.9%	120,000	69.0%	122,000	1.7%	120,000	△ 1.6%	120,000		120,000	
歳 入 合 計	4,007,668		4,047,649	1.0%	3,816,089	△ 5.7%	4,515,598	18.3%	4,095,309	△ 9.3%	3,939,709	△ 3.8%	4,061,627	3.1%	3,567,507	△ 12.2%	3,559,456	△ 0.2%
うち経常一般財源	2,596,411		2,471,754	△ 4.8%	2,492,399		2,596,696		2,440,928		2,436,915		2,433,185		2,430,295		2,436,920	

4 歳 出 (見 込) 額 調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度決算			平成30年度決算			令和元年度決算			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人 件 費	609,677		21.40%	620,959	1.9%	22.8%	601,423	△ 3.1%	22.2%	868,000	44.3%	31.2%	840,500	△ 3.2%	32.0%	839,000	△ 0.2%	32.0%	837,500	△ 0.2%	32.0%	836,000	△ 0.2%	31.9%	834,500	△ 0.2%	31.8%
うち 職 員 給	392,456		—	403,430	2.8%	—	387,777	△ 3.9%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
うち 退 職 手 当	51,369		—	47,230		—	43,741		—			—			—			—			—			—			—
2 扶 助 費	263,575		4.30%	241,974	△ 8.2%	4.7%	245,370	1.4%	4.7%	193,000	△ 21.3%	2.7%	188,000	△ 2.6%	2.7%	193,000	2.7%	2.1%	198,000	2.6%	2.3%	203,500	2.8%	2.5%	209,000	2.7%	2.7%
3 公 債 費	517,795		18.80%	513,130	△ 0.9%	19.7%	495,388	△ 3.5%	19.0%	463,016	△ 6.5%	17.1%	377,919	△ 18.4%	14.8%	396,171	4.8%	15.5%	344,719	△ 13.0%	13.5%	347,775	0.9%	13.6%	327,967	△ 5.7%	12.8%
元 利 償 還 金	517,628		—	513,111	△ 0.9%	—	495,373	△ 3.5%	—	463,016	△ 6.5%	—	377,919	△ 18.4%	—	396,171	4.8%	—	344,719	△ 13.0%	—	347,775	0.9%	—	327,967	△ 5.7%	—
一時借入金利子	167		—	19		—	15		—			—			—			—			—			—			—
1～3 義務的経費計	1,391,047		44.5%	1,376,063	△ 1.1%	47.2%	1,342,181	△ 2.5%	45.9%	1,524,016	13.5%	51.0%	1,406,419	△ 7.7%	49.4%	1,428,171	1.5%	49.6%	1,380,219	△ 3.4%	47.8%	1,387,275	0.5%	48.1%	1,371,467	△ 1.1%	47.3%
4 物 件 費	523,384		14.1%	590,166	12.8%	14.6%	570,430	△ 3.3%	14.9%	648,000	13.6%	13.3%	525,000	△ 19.0%	13.3%	528,500	0.7%	13.5%	532,000	0.7%	13.6%	535,500	0.7%	13.8%	539,500	0.7%	13.9%
5 維持補修費	21,459		0.7%	37,635	75.4%	0.8%	30,923	△ 17.8%	0.7%	18,000	△ 41.8%	0.7%	20,000	11.1%	0.7%	20,000		0.7%	20,000		0.7%	20,000		0.7%	20,000		0.7%
6 補 助 費 等	580,457		10.9%	619,551	6.7%	11.9%	616,501	△ 0.5%	11.9%	1,184,167	92.1%	9.9%	600,000	△ 49.3%	10.3%	590,000	△ 1.7%	10.0%	580,000	△ 1.7%	10.4%	580,000		10.4%	580,000		10.4%
4～6 消費的経費計	1,125,300		25.7%	1,247,352	10.8%	27.3%	1,217,854	△ 2.4%	27.5%	1,850,167	51.9%	23.8%	1,145,000	△ 38.1%	24.4%	1,138,500	△ 0.6%	24.2%	1,132,000	△ 0.6%	24.7%	1,135,500	0.3%	24.9%	1,139,500	0.4%	25.0%
7 積 立 金	423,059		—	135,933	△ 67.9%	—	193,601	42.4%	—	135,000	△ 30.3%	—	120,000	△ 11.1%	—	120,000		—	120,000		—	120,000		—	120,000		—
8 投資出資貸付金	4,345			4,456	2.6%		3,367	△ 24.4%		7,000	107.9%		3,000	△ 57.1%		3,000			3,000			3,000			3,000		
9 繰 出 金	619,135		20.3%	577,952	△ 6.7%	20.20%	578,238	0.0%	20.1%	578,238		19.4%	552,000	△ 4.5%	19.6%	554,000	0.4%	19.7%	556,000	0.4%	19.8%	557,000	0.2%	19.8%	555,000	△ 0.4%	19.7%
10普通建設事業費	254,765		—	392,227	54.0%	—	174,991	△ 55.4%	—	220,600	26.1%	—	667,000	202.4%	—	556,000	△ 16.6%	—	744,200	33.8%	—	253,200	△ 66.0%	—	253,200		—
補 助	148,814		—	213,604	43.5%	—	51,018	△ 76.1%	—	35,600	△ 30.2%	—	3,600	△ 89.9%	—		△ 100.0%	—	223,200		—	223,200		—	223,200		—
単 独	105,951		—	178,623	68.6%	—	123,973	△ 30.6%	—	185,000	49.2%	—	663,400	258.6%	—	556,000	△ 16.2%	—	521,000	△ 6.3%	—	30,000	△ 94.2%	—	30,000		—
11災害復旧事業費	27,159		—	136,752	403.5%	—	148,559	8.6%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
補 助	17,368		—	82,786	376.7%	—	137,890	66.6%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
単 独	9,791		—	53,966	451.2%	—	10,669	△ 80.2%	—		△ 100.0%	—			—			—			—			—			—
10～11 投資的経費計	281,924		—	528,979	87.6%	—	323,550	△ 38.8%	—	220,600	△ 31.8%	—	667,000	202.4%	—	556,000	△ 16.6%	—	744,200	33.8%	—	253,200	△ 66.0%	—	253,200		—
歳 出 合 計	3,844,810		90.5%	3,870,735	0.7%	94.7%	3,658,791	△ 5.5%	93.5%	4,315,021	17.9%	94.2%	3,893,419	△ 9.8%	93.4%	3,799,671	△ 2.4%	93.4%	3,935,419	3.6%	92.3%	3,455,975	△ 12.2%	92.8%	3,442,167	△ 0.4%	92.0%
うち経常経費 充当一般財源	2,440,585		—	2,434,386	△ 0.3%	—	2,400,040	△ 1.4%	—	2,515,838	4.8%	—	2,348,419	△ 6.7%	—	2,345,671	△ 0.1%	—	2,313,219	△ 1.4%	—	2,324,775	0.5%	—	2,310,967	△ 0.6%	—

5 実質公債費比率（見込）調

調査表 5

（単位：千円，％）

区 分		平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普 通 交 付 税		1,884,347	—	1,779,027	△ 5.6%	1,785,798	0.4%	1,861,965	4.3%	1,852,486	△ 0.5%	1,731,660	△ 6.5%	1,845,363	6.6%	1,839,126	△ 0.3%	1,839,375	0.0%
標 準 税 収 入 額 等		694,491	—	691,140	△ 0.5%	664,754	△ 3.8%	727,985	9.5%	704,614	△ 3.2%	699,427	△ 0.7%	702,994	0.5%	706,341	0.5%	712,717	0.9%
臨時財政対策債 発行可能額 B		99,070	—	97,844	△ 1.2%	72,901	△ 25.5%	73,654	1.0%	73,654		73,654		73,654		73,654		73,654	
計（標準財政規模） A		2,677,908	—	2,568,011	△ 4.1%	2,523,453	△ 1.7%	2,663,604	5.6%	2,630,754	△ 1.2%	2,504,741	△ 4.8%	2,622,011	4.7%	2,619,121	△ 0.1%	2,625,746	0.3%
元 利 償 還 金 C		517,628	—	513,111	△ 0.9%	495,388	△ 3.5%	463,016	△ 6.5%	377,919	△ 18.4%	396,171	4.8%	344,719	△ 13.0%	347,775	0.9%	327,967	△ 5.7%
繰 上 償 還 額 D			—																
準 元 利 償 還 金 （①+②+③+④+⑤） E		287,726	—	278,898	△ 3.1%	272,185	△ 2.4%	260,416	△ 4.3%	251,123	△ 3.6%	244,453	△ 2.7%	204,605	△ 16.3%	187,780	△ 8.2%	163,132	△ 13.1%
内 訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
	公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	263,128	—	254,810	△ 3.2%	248,185	△ 2.6%	236,416	△ 4.7%	227,123	△ 3.9%	220,453	△ 2.9%	180,605	△ 18.1%	163,780	△ 9.3%	139,132	△ 15.0%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	22,718	—	22,360	△ 1.6%	22,300	△ 0.3%	22,300		22,300		22,300		22,300		22,300		22,300	
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	1,713	—	1,709	△ 0.2%	1,700	△ 0.5%	1,700		1,700		1,700		1,700		1,700		1,700	
	一時借入金利子 ⑤	167		19															
元 利 償 還 金 充 当 特 定 財 源 F		9,758	—	6,562	△ 32.8%	8,000	21.9%	8,000		8,000		8,000		8,000		8,000		8,000	
準 元 利 償 還 金 充 当 特 定 財 源 G			—																
基準財政需要額算入額 H （ア + イ + ウ）		459,124	—	457,748	△ 0.3%	437,289	△ 4.5%	410,531	△ 6.1%	412,728	0.5%	384,774	△ 6.8%	349,392	△ 9.2%	329,095	△ 5.8%	304,170	△ 7.6%
内 訳	公 債 費 分 ア	367,570	—	367,413	△ 0.0%	351,252	△ 4.4%	335,852	△ 4.4%	343,608	2.3%	323,812	△ 5.8%	296,610	△ 8.4%	279,341	△ 5.8%	256,300	△ 8.2%
	事 業 費 補 正 分 イ	72,499	—	71,012	△ 2.1%	66,813	△ 5.9%	58,253	△ 12.8%	53,543	△ 8.1%	49,294	△ 7.9%	45,546	△ 7.6%	44,757	△ 1.7%	44,497	△ 0.6%
	密 度 補 正 分 ウ	19,055	—	19,323	1.4%	19,224	△ 0.5%	16,426	△ 14.6%	15,577	△ 5.2%	11,668	△ 25.1%	7,236	△ 38.0%	4,997	△ 30.9%	3,373	△ 32.5%
(C－D＋E)－(F＋G＋H) I		336,472	—	327,699	△ 2.6%	322,284	△ 1.7%	304,901	△ 5.4%	208,314	△ 31.7%	247,850	19.0%	191,932	△ 22.6%	198,460	3.4%	178,929	△ 9.8%
A－H J		2,218,784	—	2,110,263	△ 4.9%	2,086,164	△ 1.1%	2,253,073	8.0%	2,218,026	△ 1.6%	2,119,967	△ 4.4%	2,272,619	7.2%	2,290,026	0.8%	2,321,576	1.4%
実質公債費比率(単年) I/J K		15.1	—	15.5	2.6%	15.4	△ 0.6%	13.5	△ 12.3%	9.3	△ 31.1%	11.6	24.7%	8.4	△ 27.6%	8.6	2.4%	7.7	△ 10.5%
Kの3ヶ年平均		13.9	—	15.3	1.4	15.3		14.8	△ 0.0	12.7	△ 0.1	11.5	△ 0.1	9.8	△ 0.1	9.6	△ 0.0	8.2	△ 0.1

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分		平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方債の現在高(一般会計等) a		3,802,879	3,631,443	3,299,235	3,046,973	3,261,208	3,328,091	3,633,026	3,561,005	3,508,792
債務負担行為に基づく支出予定額 b		16,798	12,154	10,221	361,200	523,200	302,800	491,000	12,000	12,000
公営企業債等繰入見込額 c		2,441,132	2,189,904	2,050,419	2,015,728	1,788,957	1,572,232	1,399,680	1,244,437	1,113,451
一部事務組合等負担等見込額 d		208,976	131,143	128,097	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
退職手当負担見込額 e		572,232	588,134	570,268	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
設立法人の負債額等負担見込額 f		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土地開発公社 g									
	第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i										
組合等連結実質赤字額負担見込額 j										
充当可能基金 k		1,981,570	1,857,988	1,906,565	2,006,465	1,988,565	1,993,065	2,009,565	2,129,565	2,249,565
充当可能特定歳入 l		52,682	30,267	20,462	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n		3,811,256	3,649,830	3,324,259	3,550,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
将来負担額 A o		7,042,017	6,552,778	6,058,240	6,143,901	6,293,365	5,923,123	6,243,706	5,537,442	5,354,243
充当可能財源等 B p		5,845,508	5,538,085	5,251,286	5,586,465	5,518,565	5,523,065	5,539,565	5,659,565	5,779,565
標準財政規模 C q		2,677,908	2,568,011	2,523,453	2,663,604	2,630,754	2,504,741	2,622,011	2,619,121	2,625,746
算入公債費等の額 D r		459,124	457,748	437,289	410,531	412,728	384,774	349,392	329,095	304,170
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100		53.9	48.0	38.6	24.7	34.9	18.8	30.9	0.0	0.0